



しかし、今回の2回目の米朝首脳会談の合意は、朝鮮半島の非核化、北東アジアの平和構築をさらに大きく進める上で重要です。

## 米朝首脳会談に向けた3日間の実務協議終了 ストックホルム

北朝鮮核問題を巡る6カ国協議で米国首席代表を務めるビーガン北朝鮮担当特別代表と、北朝鮮で核問題や対米交渉を担当する崔善姫（チェ・ソンヒ）外務次官は19日から3日間、スウェーデンの首都ストックホルム近郊で協議を続けました。

今回の実務協議はスウェーデン政府とシンクタンクのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が主催した国際会議に合わせて実現しました。2月末ごろの開催で合意した2回目の首脳会談に向けて具体的な準備をスタートさせました。

実務協議には6カ国協議の韓国首席代表を務める李度勲（イ・ドフン）外交部朝鮮半島平和交渉本部長ら韓国代表団も出席し、朝米が対立する懸案では仲介役として「十分な役割」を果たしたとされています。米国と北朝鮮の協議に韓国代表が出席するのは異例です。

出席者らはラウンドテーブル会合や朝米、南北、南北米の会合などを通じ、幅広い議題について虚心坦懐に協議を行った、また「南北米の代表が3日間、三食を共にした」として、「非常に和気あいあいとした雰囲気の中で議論が行われた」と報道されています。

米国と北朝鮮は昨年6月に開催された初の首脳会談の際も南北軍事境界線がある板門店やシンガポールで数回にわたり実務協議を行っており、今回の協議を皮切りに2月末までの約1か月間、さまざまな形で協議を続けるとみられます。

## 政府、軟弱地盤改良で辺野古工事の設計変更申請へ

政府は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画をめぐり、埋め立て予定区域の一部で確認された軟弱地盤を改良するため、設計計画を変更する方針を決めました。年内にも沖縄県に申請する予定です。それに対して、県は計画変更を承認しないとみられ、さらなる工事の長期化は避けられない事態となりそうです。

新聞報道によると、政権幹部が明らかにしたことによると、軟弱地盤が確認されたのは埋め立て予定区域の北東側の部分で、沖縄防衛局による2014～16年のボーリング調査で明らかになりました。地盤が軟弱だと、飛行場を建設しても地盤沈下の恐れがあるため、防衛省は追加調査に着手しました。結果は3月にまとめる予定です。

防衛省は昨年末、追加調査の中間報告を国土交通省に提出しました。政府関係者によると、すでに複数の地点で軟弱地盤が確認されており、軟弱地盤の改良は避けられない状況だとのこと。

軟弱地盤の改良に伴い、政府は県に計画変更の申請が必要になりますが、移設に反対する玉城デニー知事は承認しない考えです。政府関係者は「県側が変更を承認しなければ、また法廷闘争になるだろう」としており、国は県を相手取って違法確認訴訟などを起こす構えです。県は現時点で完成まで10年以上かかると見込んでおり、法廷に持ち込まれれば、さらなる工事の長期化につながるとみられます。

さらに軟弱地盤を改良するため、総事業費も膨らみます。県の試算では、軟弱地盤の改良費などを含めると、移設工事費は防衛省の当初計画の約10倍、2.5兆円にのぼるとしています。

## 「サンゴは移植している」とウソつき安倍 沖縄県は改めて不許可に！

安倍首相は6日、「日曜討論」で「土砂投入に当たって、あそこのサンゴは移植している」と述べましたが、現在土砂が投入されている辺野古側の海域「埋め立て区域2-1」からサンゴの移植はされておらず、「また、うそをついた」のかと批判の声が上がっています。

埋め立て海域全体では約7万4千群体の移植が必要ですが、7日までに移植が終わっているのは別海域のオキナワハマサンゴ9群体のみにとどまっています。そして、1メートル以上の大きさを対象とし、1メートルより小さいサンゴは移植していません。さらに、安倍首相は「砂浜の絶滅危惧種は砂をさらって別の浜に移す」とも発言しました。沖縄防衛局の事業で、貝類や甲殻類を手で採捕して移した事例はあるものの、「砂をさらって」別の浜に移す事業は実施していません。



## 改めて、サンゴ採捕不許可に！

沖縄県は16日、沖縄防衛局が沖縄県漁業調整規則に基づき県に申請していたサンゴ類の「特別採捕許可申請」3件すべてを不許可にしました。辺野古埋め立ての根拠法「公有水面埋め立て法」に基づく埋め立て承認では、防衛局は環境保全措置として、埋め立て区域にある一定基準以上のサンゴを移植することになっています。同局は昨年12月6日、サンゴ移植のために同許可を申請していました。防衛局が申請したのは(1)小型サンゴ類約830群体、(2)小型サンゴ類約3万8760群体、(3)大型サンゴ類22群体—の3件です。

県は不許可決定の理由に、昨年8月31日になされた埋め立て承認の撤回を挙げ、撤回によりサンゴ移植の根拠は失われたとしています。撤回をめぐり、防衛局が昨年10月16日に撤回の執行停止を申し立て、同30日に国土交通大臣が執行停止決定を行い、撤回効力は停止しています。

県は今回の不許可の通知文で、これら執行停止措置は「違法無効である」とし、「当該（埋め立て）承認はいまなお取り消され、当該承認に基づく環境保全措置を実施する事由も消滅した。本件許可申請の必要性は認められない」としています。

## 各地のとくみ

### 宮城 「許すな戦争への道・政治の暴走！1.19市民集会」に200人が参加！

「許すな戦争への道・政治の暴走！1.19市民集会」が19日、仙台市市民広場で開かれ、200人が参加しました。主催は、野党共闘で安保法制を廃止するオールみやぎの会や県内九条の会連絡会など5団体です。

集会では代表して佐久間敬子弁護士があいさつしました。安倍政権が国民の願いに反する政策をしながら、小選挙区制で議席を維持していると指摘。「市民と野党が共闘し、反対の声を上げて行こう」と訴えました。

日本共産党のふなやま由美参院宮城選挙区候補は、軍事優先で嘘とごまかしの安倍政権を批判し、「憲法と暮らしを守る戦いを進めよう」と呼びかけました。国民民主党の沼沢しんや県連幹事長代理が「野党が団結し、改憲ノーの声を安倍政権に突きつけよう」と挨拶し、立憲民主党の岡本あき子代表と社民党県連合の岸田清美実会長の連帯のメッセージが紹介されました。

集会後、「若者を戦場に送らないぞ」「戦争法は廃止させよう」などと訴え、一番町商店街をデモ行進しました。

### 鹿児島 400人が「憲法壊すな」「安倍やめろ」のメッセージカードを掲げる！

市民団体「憲法壊すな・戦争法廃止！かごしまの会」は19日、今月28日から開会される通常国会を前に、安倍改憲案の提示を阻止しようと、県民集会を開催しました。

鹿児島市の鹿児島中央駅東口広場に400人が集まり、「憲法壊すな」「安倍やめろ」のメッセージカードを掲げました。

飯田泰雄共同代表は「3000万人署名を達成し、市民と立憲野党の共闘で、安倍政権を倒して9条改憲を葬り去ろう」と呼びかけました。

日本共産党の仁比聡平参院議員、立憲民主党の枝野幸男代表、川内博史衆院議員も駆けつけました。

仁比氏は「鹿児島で市民と野党の本気の共闘を何としても実らせて、安倍政権を終わらせよう」と訴えました。

枝野氏は「憲法改悪に従う議員の構成を阻止するために、鹿児島を含めた1人区で『安倍やめろ』という勢力が1人に集中できる選挙の構図を必ずつくろう」と訴えました。

社民党県連合の北森孝男代表も連帯あいさつし、国民民主党の藤田太一代表が連帯のメッセージを寄せました。

集会後、参加者は繁華街約2キロをパレードし、「憲法審査会の強行開催は許さないぞ」「馬毛島を軍事利用するな」とシュプレヒコールを上げました。

